

## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 橋本 正太

定時株主総会開催予定日 平成23年8月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-251-3373

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日

平成23年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	5,153	8.8	131	57.2	130	66.1	58	92.2
22年5月期	4,736	△5.1	83	291.7	78	331.3	30	508.0

(注) 包括利益 23年5月期 66百万円 (378.7%) 22年5月期 17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	6,074.13	—	11.2	8.1	2.6
22年5月期	3,160.99	—	6.3	4.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,603	742	34.0	57,032.31
22年5月期	1,608	705	30.7	51,743.07

(参考) 自己資本 23年5月期 545百万円 22年5月期 494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	175	△47	△163	843
22年5月期	128	△70	△78	878

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	800.00	800.00	7	25.3	1.6
23年5月期	—	—	—	900.00	900.00	8	14.8	1.7
24年5月期(予想)	—	—	—	900.00	900.00		17.9	

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,866	16.4	42	△40.1	38	△46.5	10	△72.8	1,050.75
通期	5,614	9.0	133	1.4	125	△3.3	48	△17.1	5,033.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	9,556 株	22年5月期	9,556 株
② 期末自己株式数	23年5月期	— 株	22年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	9,556 株	22年5月期	9,556 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	4,107	11.9	108	51.2	107	57.6	46	14.1
22年5月期	3,669	1.9	72	—	68	—	40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	4,861.27	—
22年5月期	4,261.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年5月期	1,195		452		37.7	47,215.30
22年5月期	1,203		412		34.3	43,164.76

(参考) 自己資本 23年5月期 451百万円 22年5月期 412百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,372	17.6	41	△55.8	40	△57.0	17	△65.1	1,871.39
通期	4,459	8.6	70	△35.4	66	△38.5	31	△31.3	3,340.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半における中国はじめアジア向けの輸出が牽引し、企業の収益も改善に向かいました。一方、個人消費においてもエコカー減税やエコポイント制度により景気回復への刺激策となりました。

期の半ばあたりから原油価格の影響、円高・デフレ対応が喫緊の課題としてクローズアップされましたが、リーマンショック後の経済危機を克服しながら持ち直しの兆しが見え始めたところでありました。しかしながら、通期における失業率は一貫して高水準で推移し早急な雇用対策が求められたところに、平成23年3月11日に東日本大震災が発生しました。東日本大震災によるサプライチェーンの立て直しの遅れ、電力供給の制約、原子力災害、原油価格の上昇及び雇用情勢の悪化は今後の日本経済への大きな懸念材料となりました。

このような環境のもと雇用情勢の改善を念頭に、当社グループは企業と人材に対するマッチング並びにカウンセリングサービスを高め、双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化及び企業が求める営業成果を実現するサービスの提供を目指してまいりました。また一方において、行政官庁からの地域雇用の対策業務に対し積極的な姿勢で臨み、北海道における雇用環境の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高5,153,471千円（前年同期比8.8%増）、営業利益131,768千円（同57.2%増）、経常利益は130,182千円（同66.1%増）、当期純利益58,044千円（同92.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においてコールセンターへの派遣は増加傾向で推移し、金融機関及び大学への大口顧客への派遣も堅調、行政機関からの受託や短期の派遣ではありましたが選挙関連の大口案件を獲得するなど積極的な営業活動を行いました。しかしながら人材派遣業を取り巻く厳しい環境を打破できず、売上及び営業利益ともに前年同期を下回りました。この結果、売上高1,272,387千円（同6.5%減）、営業利益116,835千円（同20.1%減）となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院から継続的な受託を獲得することができ、さらには既存病院より看護助手業務等の追加受託、加えて一般病院及び調剤薬局への営業も順調に進めることができました。また、メディカル事業の新たな営業の柱として介護施設分野からの業務受託を目指し、この4月から行政官庁より全道に展開する介護関連の新規案件を獲得することができました。この結果、売上高848,777千円（同14.1%増）、営業利益84,778千円（同22.6%増）となりました。

アウトソーシング事業においては、エコポイント制度と地上デジタル放送への移行に伴う家電メーカーのキャンペーン及び販売促進が効果的に作用して、多くの販売業務を取り込むことができ業績を伸ばすことができました。携帯電話販売の受託業務に関しても堅調に推移、地方拠点における新規顧客拡大も売上に貢献し、業績を拡大することができました。アパレル関連の受託業務は運用内容を変更することにより利益改善を果たすことができました。この結果、売上高997,485千円（同8.7%増）、営業利益86,808千円（同42.1%増）となりました。

この結果、人材派遣関連事業につきましては、売上高3,118,650千円（同3.2%増）、営業利益288,421千円（同4.4%増）となりました。

#### (b) 人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、主要顧客である大手プリンタメーカーからの販売促進業務の減少を新規の事業獲得で業績の拡大を目差しましたが、売上は前年同期微減、営業損失については前年同期より大きく回復することができました。この結果、売上高599,958千円（同4.0%減）、営業損失5,561千円（前年同期は営業損失27,119千円）となりました。

#### (c) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、業績が低迷する道内企業が中途採用で質の高い人材を確保すると言ったニーズがありながら、採用基準は依然として高くマッチングの困難さが顕著でした。当連結会計年度においては登録者確保を狙った自社ホームページの内容変更により、幹部職の成約数が前年同期を大きく上回り、さらには医師を中心とする医療関連技術者の成約も堅調に推移し、業績は前年同期を上回りました。この結果、売上高111,723千円（同21.3%増）、営業利益31,527千円（同49.8%増）となりました。

(d) 再就職支援事業

再就職支援事業においては、前年同期の業績に大きく貢献した大手百貨店からの支援業務受託は終了したものの、雇用情勢の改善に向けた国及び地方公共団体等から発出される雇用対策事業に積極的に取り組みました。特に新卒未就職者の支援事業や若年者及び中高年者に向けた就職支援事業の業務を受託することができました。これにより売上及び利益とも前年同期を上回りました。

また、平成23年4月から新規案件を獲得することができ同事業は堅調に推移しております。この結果、売上高783,585千円（同47.9%増）、営業利益146,268千円（同66.3%増）となりました。

(e) ペイロール事業

ペイロール事業においては、広告展開の拡大や既存顧客との関係強化など積極的な営業活動に取り組み、新規顧客の獲得も順調に進み、給与処理人数については前年同期を上回りました。なお反面、ここ数年拡大基調にあった住民税処理業務及び年末調整処理業務が減少し、売上は前期並みを確保したものの、営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高455,496千円（同0.2%増）、営業利益29,885千円（同23.2%減）となりました。

(f) その他

平成22年4月より札幌市から公共施設の指定管理業務を新たに受託し、企業の幹部や新規起業希望者に向けた研修の開催やセミナー等施設の貸し出しを行っておりますが、当連結会計年度においては研修参加者が予想を下回りました。この結果、売上高84,056千円、営業損失4,207千円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の経済・景気は一部持ち直した動きが見られたものの、東日本大震災の影響で生産活動の低下に伴い厳しい経済状況が予想されます。

さらに、人材サービス業界においては、平成22年通常国会提出後、継続審議中の労働者派遣法改正案の動向にかかわらず、人材派遣に対する規制が強化される方向にあるものと受け止めております。

このような環境の中で、当社グループは、雇用環境にかかわる情報収集に努め環境変化に対応する効果的な営業活動を通して、業績拡大を目指してまいります。道内企業の業績は依然として低迷が続いておりますが、道内の雇用創出の役割を果たしてまいります。そのためには、既存顧客との関係強化と新規開拓に注力し、社会の要請・変化に応える新たなサービスメニューの工夫・提案を進めてまいります。

ペイロール事業においては、企業のコスト競争に効果を発揮する優位性を活かし、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,614,746千円（前年同期比9.0%増）、営業利益133,657千円（同1.4%増）、経常利益125,910千円（同3.3%減）、当期純利益48,103千円（同17.1%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に投資有価証券の減少により5,118千円減少し、1,603,414千円（前年同期比0.3%減）となりました。

負債につきましては、主に当社の長期借入金の減少により42,470千円減少し、860,860千円（前年同期比4.7%減）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により37,352千円増加し、742,454千円（前年同期比5.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は長期借入金の返済による支出等が税金等調整前当期純利益138,533千円の計上等を上回ったため、期首残高に比べて34,845千円減少し、当連結会計年度末には843,948千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は175,959千円（前年同期比36.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益138,533千円の計上並びに未払金の増加額等が売上債権の増加額等を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,725千円（同32.2%減）であります。これは主に子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は163,079千円（同106.8%増）であります。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期
自己資本比率（%）	36.4	33.6	28.2	30.7	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	35.7	19.9	21.4	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	5.0	7.5	3.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.6	7.1	9.5	16.0	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益分配に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

当事業年度につきましては、個別業績が前回予想を上回ったことから、株主の皆様のご支援にお応えするため前回予想の1株当たり800円から100円増額の900円に修正させていただくこととしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年8月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレイクたらん」を経営理念に、質の高いサービスを提供し予想を上回る成果を実現することで企業及び人材から高い信頼を得られるよう人材ビジネスを展開しております。

企業においては、企業業績の回復と拡大を実現するには人材の有効活用が重要な課題といえます。当社グループは企業が求める業務の効率化とそれを実現する人事体制に関する多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・再就職支援・アウトソーシング等により最適なサービスを提供し、人材を通して企業業績の拡大をバックアップしてまいります。

一方、厳しい雇用環境の中で、就職・転職を目指す人材に対してはそのキャリアに応じて求人情報を提供し、加えて自己の就業適性の確認とスキルアップを目指す人材に対し、研修・訓練に関するアドバイスを行うことで早期就業のバックアップを行ってまいります。

そのために当社グループ社員は企業に対しては人事・経営手法に関するコンサルタントとして信頼されるべく研鑽を重ね、企業が求める人材ニーズに対しの確で有効な人材サービスを提供し、人件費の削減と業績の拡大を実現する提案を行ってまいります。人材に対してもキャリアに適した多種多様な雇用形態の周知と就業意欲の高揚、専門知識を習得する機会のアドバイスを行いスキルアップを促すことで、企業と人材のベストマッチを迅速に実現し、企業・人材へ高度なワンストップサービスを提供しております。加えて、国及び北海道を中心とする地方公共団体が行う雇用対策に対して当社グループが蓄積したノウハウを活用することにより、再就職を早期に実現できる提案を積極的に行うことで、行政官庁より地域に特化した再就職支援関連の業務を受託し、地域の雇用対策の一翼を担うことで業界における差別化を目指しております。

また、連結子会社株式会社エコミックにおいても企業の管理部門の効率化をアウトソーシングにて実現する提案を積極的に行い、企業への付加価値の提供を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE 18.0%）を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成24年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況に変わりはありません。生産活動の回復、各種の政策効果を期待するも、景気の下振れが懸念されます。雇用情勢の悪化は引き続き残り、悲観的な予想の域を脱し得ません。

このような状況こそ、当社グループが果たすべき役割と課題は大きく重要であると認識しております。この役割と課題を達成するために、雇用の創出を念頭に高い顧客満足度に応えることの体制のもと、工夫と営業力強化を掲げ全社一丸となり企業活動を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成22年の通常国会に提出された労働者派遣法の改正案は、政令で定められた専門26業務を除いた登録型派遣を原則禁止とする条項が盛り込まれ、人材派遣業界にとって厳しい内容と受け止めております。当該改正法案は現在も国会審議中であり、法案審議の結果にかかわらず、今後の人材派遣業界の市場は規制の強化の流れに変化はなく、市場の縮小は避けられないと察知しております。

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、厳しい経済環境のなか企業・社会が要請する派遣ニーズを的確に捉え、新たな派遣形態・派遣先を模索し取引開拓に力を注いでまいります。

メディカル事業においては引き続き人材要請は高く、よって、競合他社との競争も激しさを増しており、他社とのサービスメニューの差別化と独自性を保持することが課題といえます。これまでに大手公立病院の受託業務の経験から得た学びとノウハウを活かし、医療施設の全般業務を受託できるトータル運用システムの構築を目指します。また、高齢化が加速する社会背景からも介護事業への本格参入を視野に入れる体制を築いてまいります。

アウトソーシング事業においては、家電・通信・アパレル・スーパー・食品・キャンペーン等の多岐にわたる業務に携わり蓄積された運用ツールを活かし、新たな業態店を開拓することに努めます。

人材紹介事業においては、当社の強みでもあります人材派遣関連事業からの情報収集及び情報共有の連携から、企業が求める人材紹介ニーズを捉え、高スキルの中途採用、幹部・管理職の紹介等にタイムリーに提案・対処できる体制を築いてまいります。

再就職支援事業においては、雇用調整が必要な企業動向の変化を早期に捉え、再就職支援企業及び対象従業員と受入企業を結びつける成果を得られるよう努めます。また一方、国及び地方公共団体等から発出される就職支援業務は新卒未就職者・若年者・中高年者・女性対象と多様化しており、雇用情勢の改善の困難さを反映しているものと認識しております。当社は行政官庁からの受託業務を前向きに取り組むことが、雇用情勢の改善に向け有効な役割を担う

との思いから業務を推進してまいります。

ペイロール事業におきましては、真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するため営業力の強化、業務のスピードアップ、業務品質の向上等に取り組んでまいります。

その他（施設管理業務等）につきましては、運営管理開始より1年が経過し、初めて経験する施設管理業務から当初目標を達成することができず反省・課題を積み残す結果となりました。スキルアップセミナー、創業・独立開業希望者支援セミナーのメニュー充実から参加者を増加、施設貸出ルームの利用者を増加させる工夫を進めてまいります。

当社は、日々の事業活動を通して、北海道の雇用情勢の改善への一助となるべく、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,794	893,948
売掛金	472,845	514,047
有価証券	1,000	—
繰延税金資産	3,785	6,250
その他	23,084	21,796
貸倒引当金	△1,078	△2,020
流動資産合計	1,428,432	1,434,023
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	20,738	23,427
有形固定資産合計	※ 20,738	※ 23,427
無形固定資産		
投資その他の資産	11,897	14,502
投資有価証券	76,765	66,849
繰延税金資産	5,850	—
その他	64,848	64,610
投資その他の資産合計	147,464	131,460
固定資産合計	180,099	169,390
資産合計	1,608,532	1,603,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,119	77,826
1年内返済予定の長期借入金	154,388	144,380
未払金	—	80,799
未払費用	249,739	266,974
未払法人税等	25,368	54,698
未払消費税等	29,621	47,601
その他	79,233	48,464
流動負債合計	618,471	720,745
固定負債		
長期借入金	280,961	136,581
繰延税金負債	1,027	662
その他	2,970	2,970
固定負債合計	284,959	140,214
負債合計	903,430	860,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	201,196	251,595
株主資本合計	492,558	542,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,042
その他の包括利益累計額合計	1,898	2,042
新株予約権	—	1,205
少数株主持分	210,645	196,247
純資産合計	705,101	742,454
負債純資産合計	1,608,532	1,603,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,736,037	5,153,471
売上原価	3,675,855	4,040,680
売上総利益	1,060,182	1,112,791
販売費及び一般管理費	* 976,355	* 981,022
営業利益	83,827	131,768
営業外収益		
受取賃貸料	24,094	25,846
その他	3,433	5,817
営業外収益合計	27,527	31,663
営業外費用		
支払利息	8,064	7,390
賃貸費用	24,094	25,846
その他	839	12
営業外費用合計	32,997	33,249
経常利益	78,356	130,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,864	—
受取和解金	—	24,872
その他	84	—
特別利益合計	3,949	24,872
特別損失		
投資有価証券評価損	750	12,750
訴訟関連損失	193	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,685
その他	—	1,085
特別損失合計	943	16,521
税金等調整前当期純利益	81,362	138,533
法人税、住民税及び事業税	36,473	68,919
法人税等調整額	30,357	3,272
法人税等合計	66,831	72,192
少数株主損益調整前当期純利益	—	66,340
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,675	8,296
当期純利益	30,206	58,044

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	66,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	144
その他の包括利益合計	—	144
包括利益	—	66,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	57,795
少数株主に係る包括利益	—	8,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	178,634	201,196
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	30,206	58,044
当期変動額合計	22,561	50,399
当期末残高	201,196	251,595
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	469,997	492,558
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	30,206	58,044
当期変動額合計	22,561	50,399
当期末残高	492,558	542,958
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,129	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,027	144
当期変動額合計	3,027	144
当期末残高	1,898	2,042
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△1,129	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,027	144
当期変動額合計	3,027	144
当期末残高	1,898	2,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,205
当期変動額合計	—	1,205
当期末残高	—	1,205
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	227,292	210,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,647	△14,397
当期変動額合計	△16,647	△14,397
当期末残高	210,645	196,247
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	696,160	705,101
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	30,206	58,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,619	△13,047
当期変動額合計	8,941	37,352
当期末残高	705,101	742,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	81,362	138,533
減価償却費	18,434	14,123
支払利息	8,064	7,390
投資有価証券評価損益 (△は益)	750	12,750
投資事業組合運用損益 (△は益)	829	△5
訴訟和解金	—	△24,872
売上債権の増減額 (△は増加)	52,347	△41,201
営業債務の増減額 (△は減少)	27,080	△2,293
未払金の増減額 (△は減少)	20,741	50,543
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,718	17,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,934	17,980
立替金の増減額 (△は増加)	965	490
預り金の増減額 (△は減少)	△24,176	3,661
前受金の増減額 (△は減少)	25,858	△3,836
その他	△1,357	4,899
小計	171,247	195,656
法人税等の支払額	△40,057	△38,363
法人税等の還付額	5,034	9
訴訟和解金の受取額	—	24,872
その他	△7,507	△6,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,716	175,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△7,487	△2,749
有形固定資産の取得による支出	△7,282	△11,164
無形固定資産の取得による支出	△1,919	△8,017
敷金及び保証金の回収による収入	399	11,237
敷金及び保証金の差入による支出	△3,727	△12,847
子会社株式の取得による支出	—	△24,000
その他	△401	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,419	△47,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△880,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△169,670	△154,388
少数株主からの払込みによる収入	1,210	1,660
少数株主への配当金の支払額	△2,225	△2,645
配当金の支払額	△8,174	△7,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,858	△163,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,561	△34,845
現金及び現金同等物の期首残高	899,356	878,794
現金及び現金同等物の期末残高	※ 878,794	※ 843,948

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱エコミック ㈱セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社㈱エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社㈱セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 ————— (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益が552千円減少し、税金等調整前純利益が3,238千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は30,255千円であります。</p>
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は6,317千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	43,376千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	44,244千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	98,028千円	役員報酬	94,533千円
給与及び賞与	477,266	給与及び賞与	456,839
賃借料	97,155	賃借料	88,446

(連結包括利益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 57,795千円

少数株主に係る包括利益 8,689

---

66,484

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 144千円

---

144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 1,205千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	利益剰余金	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 928,794千円		現金及び預金勘定 893,948千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000		預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000
	現金及び現金同等物 878,794		現金及び現金同等物 843,948

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援 事業 (千円)	ペイロール 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,647,397	92,124	529,892	454,757	11,866	4,736,037	—	4,736,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,552	—	30	10,804	—	24,387	(24,387)	—
計	3,660,950	92,124	529,922	465,562	11,866	4,760,425	(24,387)	4,736,037
営業費用	3,411,562	71,075	441,957	426,650	13,246	4,364,492	287,718	4,652,210
営業利益又は 営業損失 (△)	249,387	21,048	87,965	38,911	△1,380	395,932	(312,105)	83,827
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	420,468	11,806	90,645	68,613	7,673	599,208	1,009,324	1,608,532
減価償却費	2,913	166	1,304	13,689	124	18,198	235	18,434
資本的支出	2,491	228	1,787	4,200	171	8,878	323	9,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業
- ⑤ その他……指定管理者制度に係る施設管理等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	327,625	311,990	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	971,605	1,010,629	当社での余資運用資金 (現金及び 預金)、長期投資資金 (投資有価 証券) 及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部及び経営企画室のほか、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部及び経営企画室が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,022,246	625,151	92,124	529,892	454,757	4,724,171	11,866	4,736,037	—	4,736,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,552	—	—	30	10,804	24,387	—	24,387	(24,387)	—
計	3,035,798	625,151	92,124	529,922	465,562	4,748,558	11,866	4,760,425	(24,387)	4,736,037
セグメント利益又は 損失 (△)	276,392	△27,119	21,048	87,965	38,911	397,198	△1,380	395,817	(311,990)	83,827
セグメント資産	281,757	236,399	8,228	62,614	362,850	951,849	4,989	956,839	651,683	1,608,532

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,118,650	599,958	111,723	783,585	455,496	5,069,414	84,056	5,153,471	—	5,153,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,819	—	482	—	11,045	20,348	—	20,348	(20,348)	—
計	3,127,469	599,958	112,206	783,585	466,542	5,089,762	84,056	5,173,819	(20,348)	5,153,471
セグメント利益又は 損失 (△)	288,421	△5,561	31,527	146,268	29,885	490,541	△4,207	486,334	(354,565)	131,768
セグメント資産	302,193	225,884	14,233	78,682	400,508	1,021,501	4,409	1,025,911	577,502	1,603,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	12千円
のれんの償却額	—	△1,506
全社費用 ※	△311,990	△353,071
合計	△311,990	△354,565

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	51,743円07銭	1株当たり純資産額	57,032円31銭
1株当たり当期純利益金額	3,160円99銭	1株当たり当期純利益金額	6,074円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	30,206	58,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,206	58,044
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数509個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数868個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、ストック・オプション、資産除去債務等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	509,058	435,916
売掛金	357,589	399,518
有価証券	1,000	—
前払費用	12,741	12,783
繰延税金資産	3,011	5,165
その他	3,048	2,887
貸倒引当金	△932	△1,179
流動資産合計	885,518	855,092
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	11,230	9,532
車両運搬具（純額）	827	563
工具、器具及び備品（純額）	212	752
その他（純額）	750	750
有形固定資産合計	13,021	11,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,013	1,105
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	2,587	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	65,510	54,906
関係会社株式	192,908	216,908
敷金及び保証金	39,008	47,704
その他	4,941	6,333
投資その他の資産合計	302,369	325,853
固定資産合計	317,978	340,132
資産合計	1,203,496	1,195,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,023	19,931
1年内返済予定の長期借入金	154,388	144,380
未払金	27,698	77,595
未払費用	216,260	233,473
未払法人税等	21,481	41,791
前受金	33,548	29,739
預り金	7,166	10,206
未払消費税等	25,848	40,323
その他	4,638	5,108
流動負債合計	506,054	602,550
固定負債		
長期借入金	280,961	136,581
繰延税金負債	1,027	727
その他	2,970	2,970
固定負債合計	284,959	140,279
負債合計	791,013	742,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	5,074	5,839
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,208	152,253
利益剰余金合計	119,283	158,093
株主資本合計	410,646	449,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,733
評価・換算差額等合計	1,836	1,733
新株予約権	—	1,205
純資産合計	412,482	452,394
負債純資産合計	1,203,496	1,195,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	3,669,711	4,107,318
売上原価	2,901,125	3,256,834
売上総利益	768,586	850,484
販売費及び一般管理費	696,551	741,546
営業利益	72,035	108,937
営業外収益		
受取賃貸料	24,094	25,846
受取配当金	3,905	4,902
その他	1,203	1,115
営業外収益合計	29,203	31,864
営業外費用		
支払利息	8,052	7,367
賃貸費用	24,094	25,846
その他	829	—
営業外費用合計	32,976	33,213
経常利益	68,262	107,588
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,864	—
特別利益合計	3,864	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,750
その他	—	1,271
特別損失合計	—	14,021
税引前当期純利益	72,126	93,566
法人税、住民税及び事業税	19,796	49,266
法人税等調整額	11,606	△2,153
法人税等合計	31,403	47,112
当期純利益	40,722	46,454

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
資本剰余金合計		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,310	5,074
当期変動額		
剰余金の配当	764	764
当期変動額合計	764	764
当期末残高	5,074	5,839
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,895	114,208
当期変動額		
剰余金の配当	△8,409	△8,409
当期純利益	40,722	46,454
当期変動額合計	32,313	38,045
当期末残高	114,208	152,253
利益剰余金合計		
前期末残高	86,205	119,283
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	40,722	46,454
当期変動額合計	33,078	38,809
当期末残高	119,283	158,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	377,568	410,646
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	40,722	46,454
当期変動額合計	33,078	38,809
当期末残高	410,646	449,455
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,000	1,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,836	△102
当期変動額合計	2,836	△102
当期末残高	1,836	1,733
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,000	1,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,836	△102
当期変動額合計	2,836	△102
当期末残高	1,836	1,733
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,205
当期変動額合計	—	1,205
当期末残高	—	1,205
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	376,567	412,482
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	40,722	46,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,836	1,102
当期変動額合計	35,914	39,912
当期末残高	412,482	452,394

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・新任取締役候補  
取締役 橋本正太 (現 執行役員管理部長)
- ③ 就任予定日  
平成23年8月29日